

うめをめぐる情勢



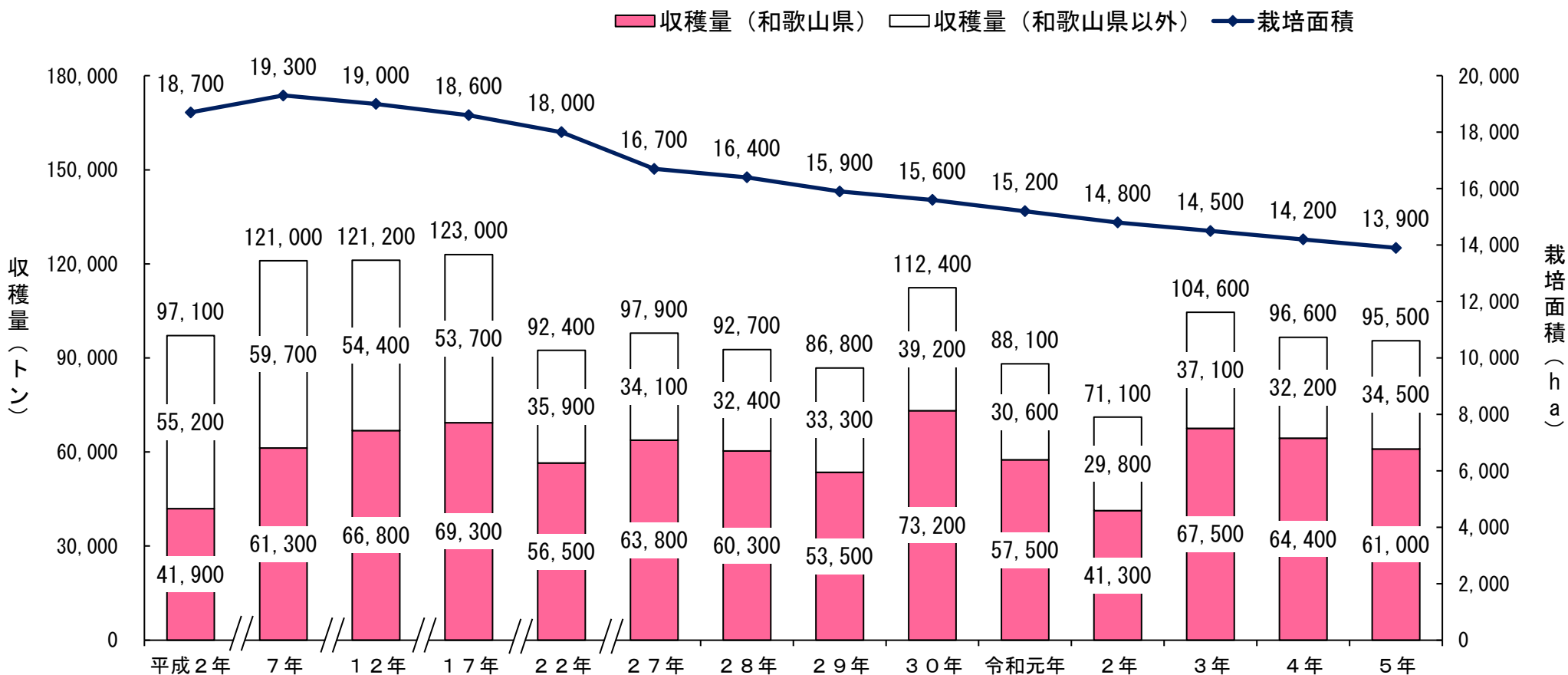
令和 6 年 6 月

農林水産省

1 国内産うめの栽培面積と収穫量の推移

- 我が国のうめの栽培面積は漸減傾向にあり、令和5年産の栽培面積は対前年2%減の13,900haとなった。
- 令和5年産の収穫量は、開花期の天候に恵まれ結実良好となり、着果数も確保されたものの、栽培面積の減少もあり対前年1%減の95,500トンとなった。

○ うめの栽培面積及び収穫量の推移

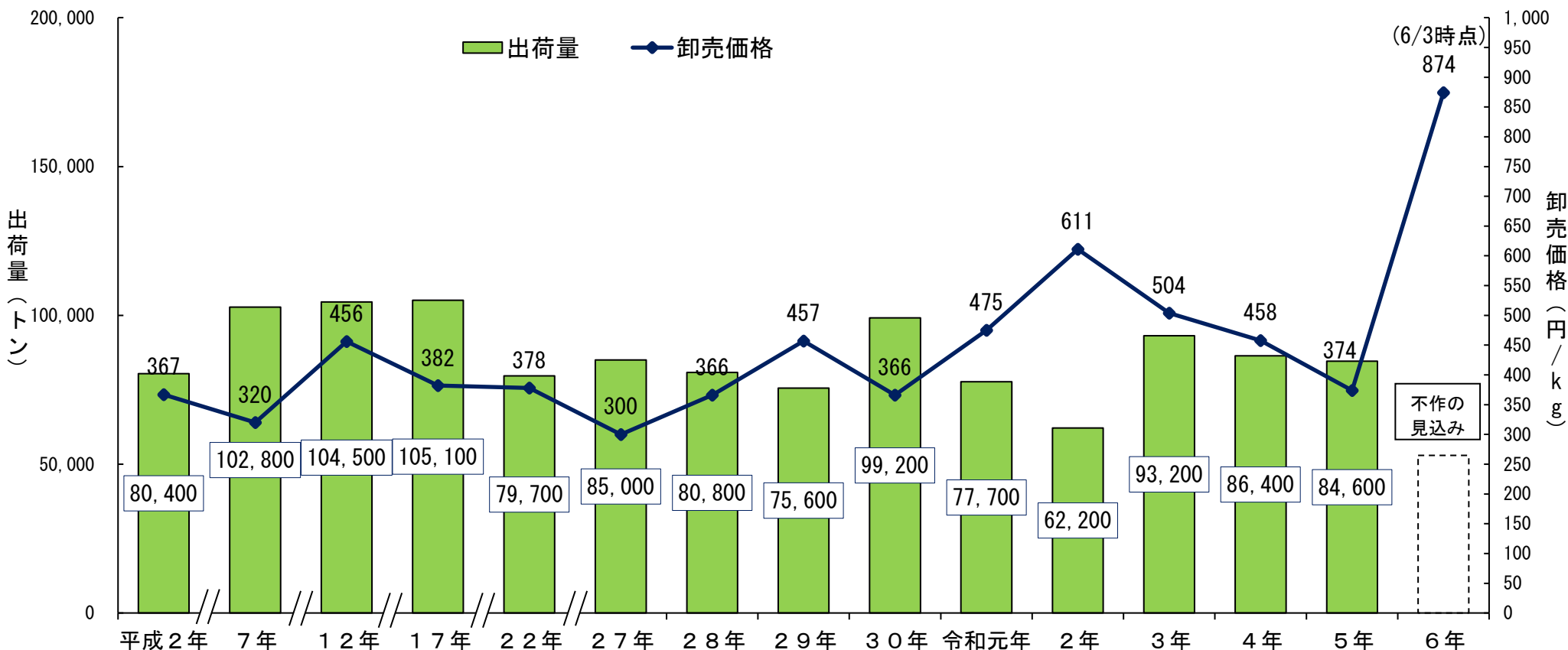


資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「果樹生産出荷統計」

2 うめ（青うめ）の出荷量及び卸売価格の推移

- 出荷量は、作柄による年次変動があるものの、直近の令和3年度以降では減少傾向で推移している。
- 卸売価格は、令和2年産の不作をうけた高騰以降、令和3年産からは豊作が続いたことによって低下傾向にあり、令和5年産は374円/kgとなった。
- 令和6年産は全国的に不作となっており、出荷量の減少が見込まれ、現在の卸売価格も高騰している。

○ うめの出荷量及び卸売価格の推移



資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」、「青果物卸売市場調査報告」、日本園芸農業協同組合連合会調べ

注：卸売価格については、平成2年、7年は1・2類都市市場、平成12年以降は主要都市市場、令和6年は4大市場（京浜、京浜衛星、名古屋、京阪神地域の37市場計）

3 令和6年産うめの生育状況（令和6年5月時点）

- 和歌山県の令和6年産の着果数は平年より非常に少なく、降雹による被害と相まって、不作が見込まれる。
- その他の県においては、開花期の天候不良や不完全花の発生による結実不良の影響を受け、不作が見込まれる。

○ 和歌山県における令和6年産の生育状況

- ・ 令和6年産の和歌山県の南高の満開期は、平年より19日早い1月29日となった。
- ・ 開花前（12月～1月）の高温により開花日が前進し、不完全花が増加したこと等が影響したことから、着果数は平年より非常に少ない。
- ・ 果実肥大については、着果数が少なく、適度に降雨があったため良好となり、平年並みで推移。
- ・ 3月20日に発生した降雹により、田辺市、みなべ町を中心にうめにおいて21億5,274万円の甚大な被害が発生し、被害地域で秀品率の大幅な低下が見込まれる。
- ・ 今年産の生産予想量は、平年（6万1,390トン）の41%となる2万5,000トンを見込んでいる。
- ・ 和歌山県産の南高梅は5月24日から販売が開始された。

○ その他の県における令和6年産の生育状況

- ・ 開花は平年より早く、関東では開花期の気温の低下によりミツバチが飛ばず、結実不良となり、関西では不完全花の発生によって結実不良となる傾向がみられた。
- ・ 多くの産地で生産量の減少が見込まれている。

4 和歌山県の研究開発におけるうめ関連対策（暖冬の影響）

- 和歌山県では、暖冬により、令和2年産の生産量が平成5年以降最も少なくなる等、近年の暖冬が生産量に与える影響が大きくなっている。
- 暖冬によって開花期が早まると、未熟な花（不完全花）となり、結実まで至らず収穫量が減少する。
- この対策として、十分な花数を確保することが重要であり、十分な量の施肥や春季の摘心の実施が有効。

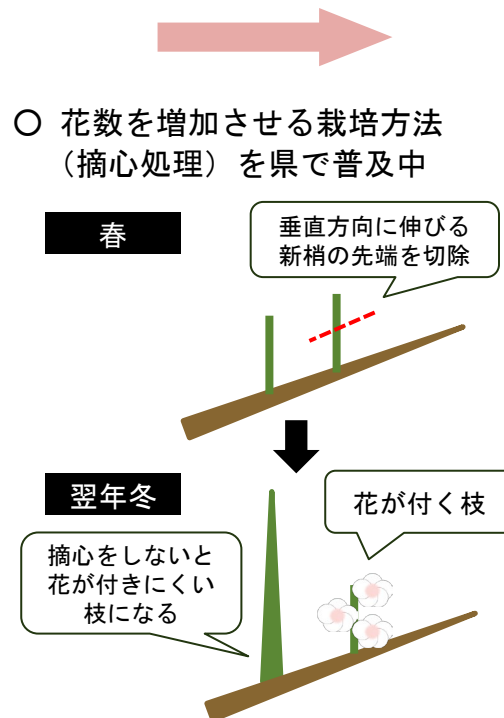
○暖冬による影響

- ① 不完全花の増加
 - ・ 冬季の高温が続く程、めしべが発達しない不完全花が増加。
- ② 花数の減少
 - ・ 暖冬かつ施肥量が少ない程、花数が減少。



- 生産者を対象としたアンケート調査の結果では、県の施肥基準を満たしていない園や、たい肥施用による土づくりを積極的に行っていない園で収穫量が大きく減少。

- 花数を増加させる栽培方法（摘心処理）を県で普及中



○対策について

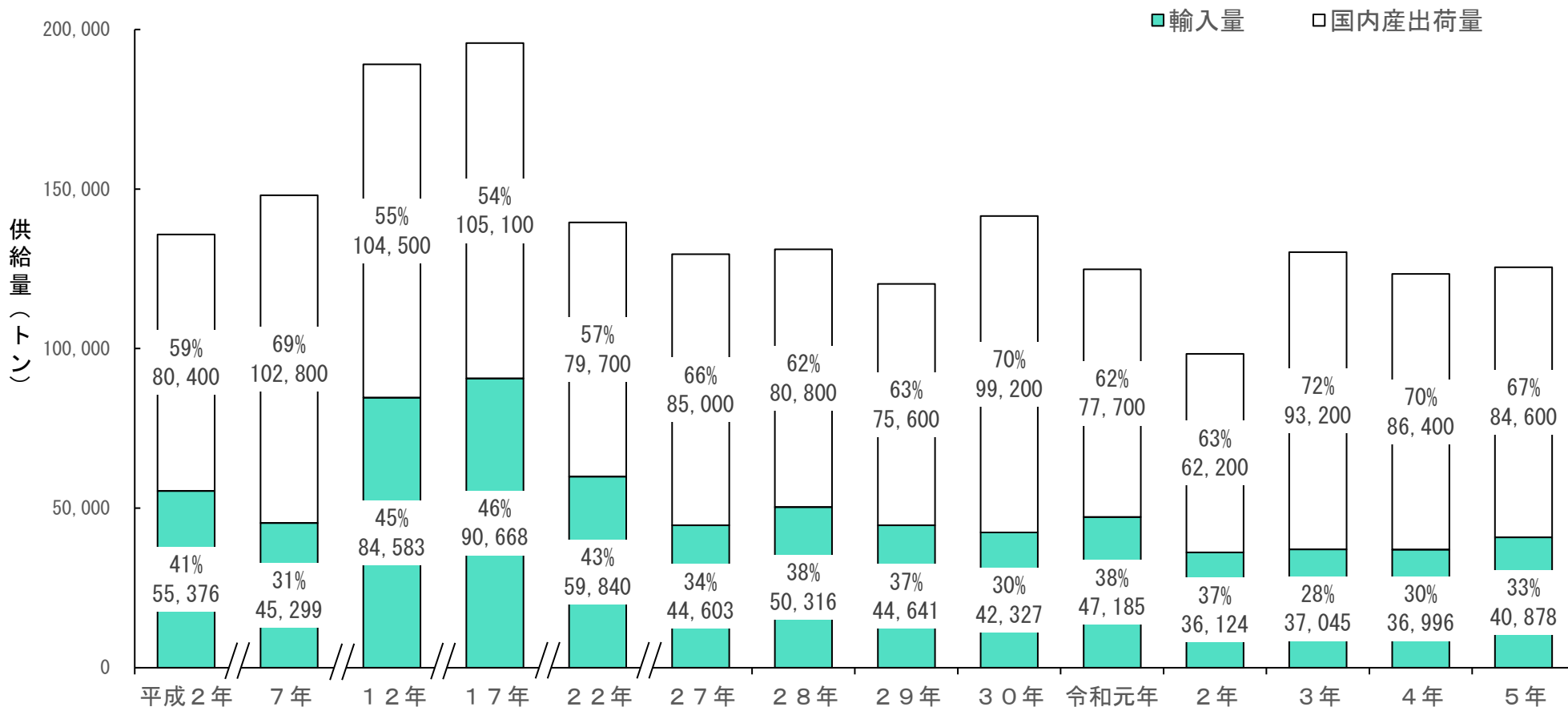
- ① 十分な量の施肥による花数の確保
施肥基準を満たした十分な養分を与えることで花数の減少を緩和。
- ② 春季の摘心による花数の確保
春季に伸長した新梢を切除する技術によって花数を増加。



5 うめの国内産出荷量と輸入量の推移

- 近年の輸入量は3万トン～5万トンの間で推移している。
- 輸入量の大半を中国産が占めるが、平成20年頃に食の安全に対する消費者の関心の高まり等を受けて需要が国産にシフトして輸入量が減少した。令和5年は国内供給量の約3割に当たる4万トンが輸入されている。

○ うめの国内産出荷量及び輸入量の推移



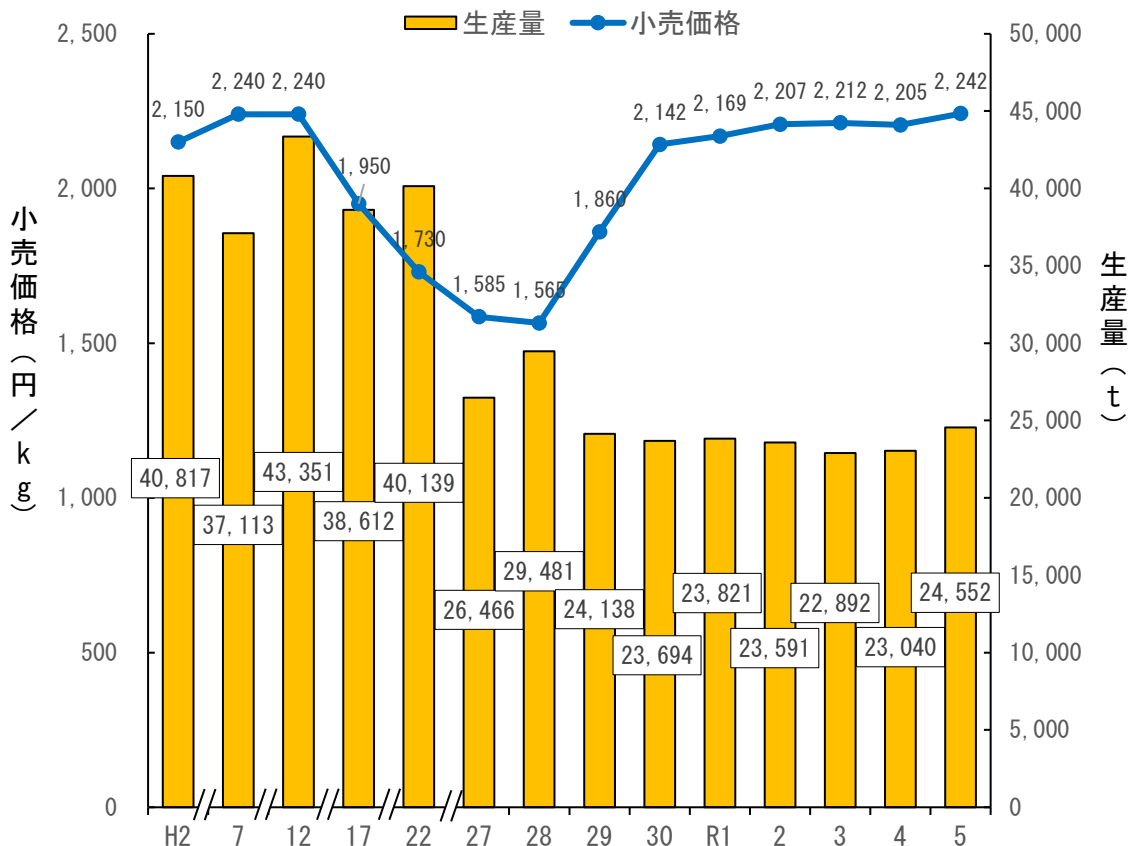
資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」、財務省「貿易統計」

注：輸入量については、生果換算した数値

6 うめの加工品（梅干し）の動向

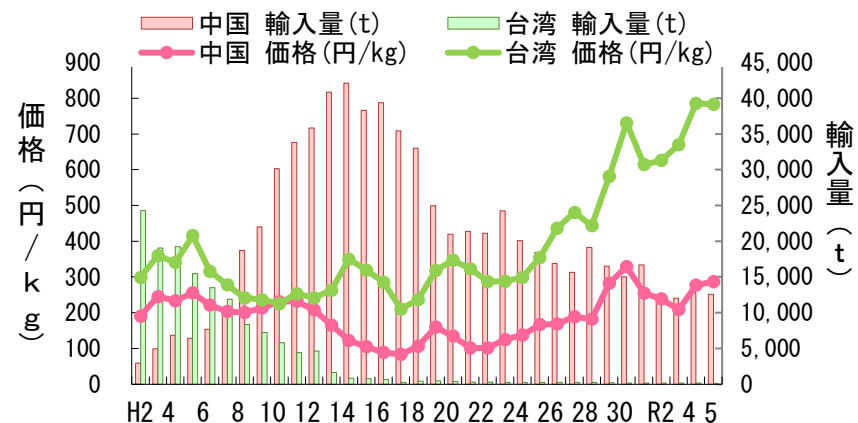
- 梅干しの生産量は、平成20年代に大きく減少したものの、近年は横ばい傾向にあり、**令和5年は24,552トン**。
- 平成28～29年、令和元～2年の原料うめの出荷量の減少とその影響による価格の上昇及び輸入原料梅干し等の価格の上昇等により、**梅干しの小売価格も平成29年から上昇し、令和5年は2,242円/kg**。
- 原料用梅干し及び梅干しの輸入については、多くを中国産が占めており、輸入量は平成20年頃から減少傾向、価格は直近では上昇傾向。

○ 梅干しの生産量及び小売価格の推移

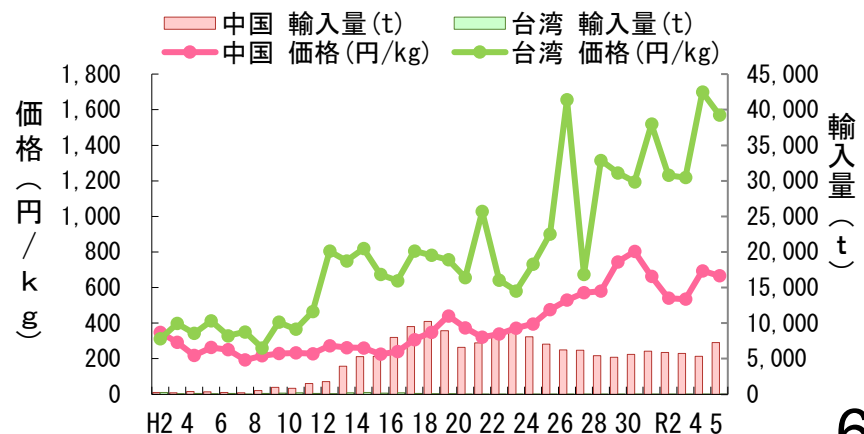


資料：農林水産省「食品産業動態調査」、総務省「小売物価統計調査（動向編）」
 注：梅干しの小売価格は、「調味梅干し・並」の東京都区部における年平均価格

○ 原料用梅干しの輸入動向



○ 梅干しの輸入動向

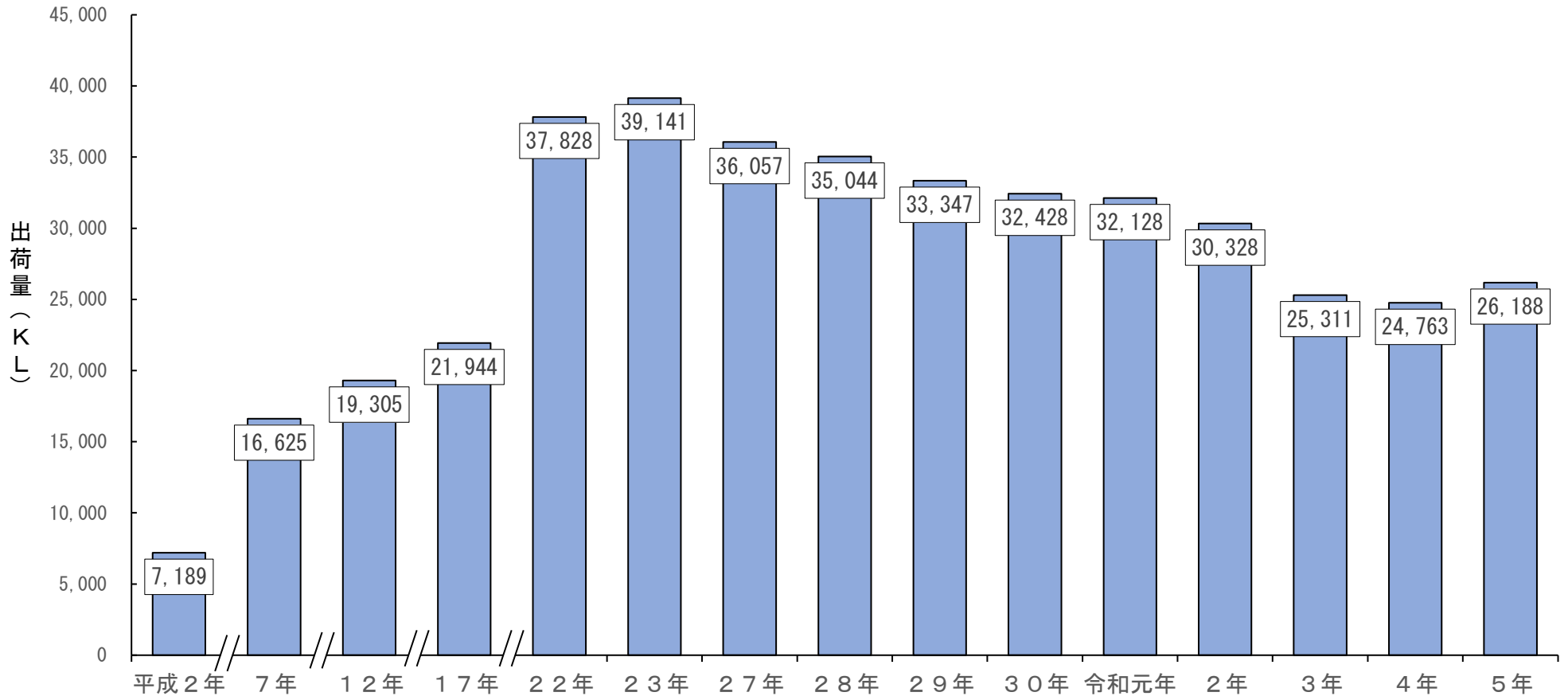


資料：財務省「貿易統計」

7 うめの加工品の動向（梅酒）

- 梅酒の出荷量は健康ブーム等により一時期増加したものの、平成23年をピークに、近年は減少傾向にある。
- 直近の令和5年産は新型コロナウイルス感染症の影響からの回復により、梅酒の出荷量は上昇に転じている。

○ 梅酒の出荷量の推移



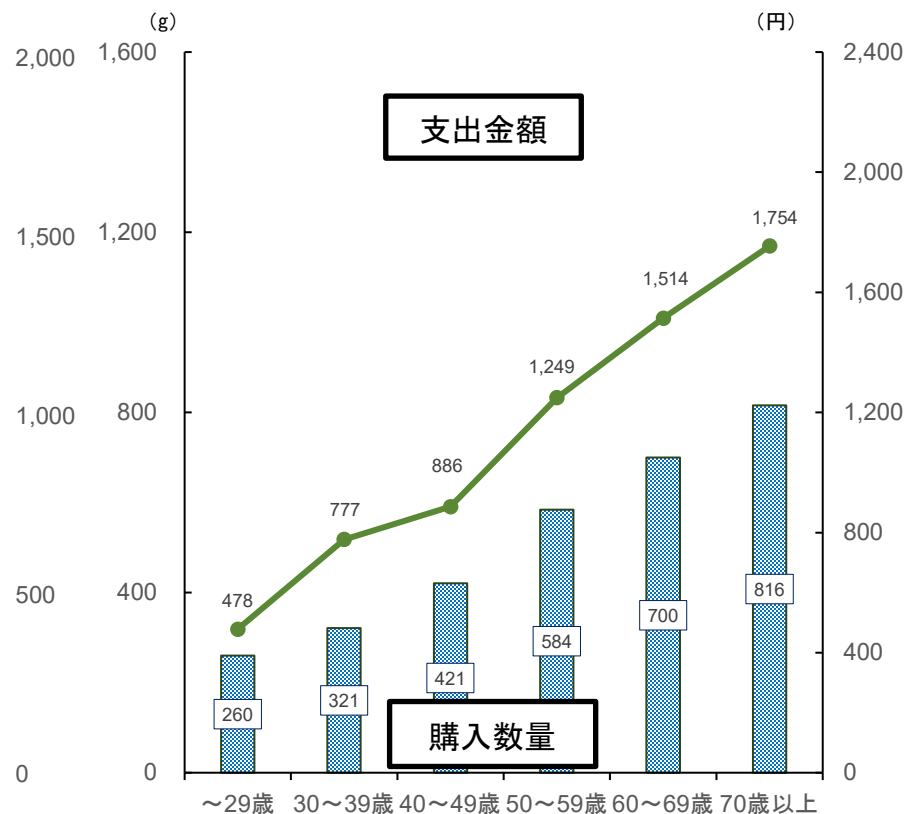
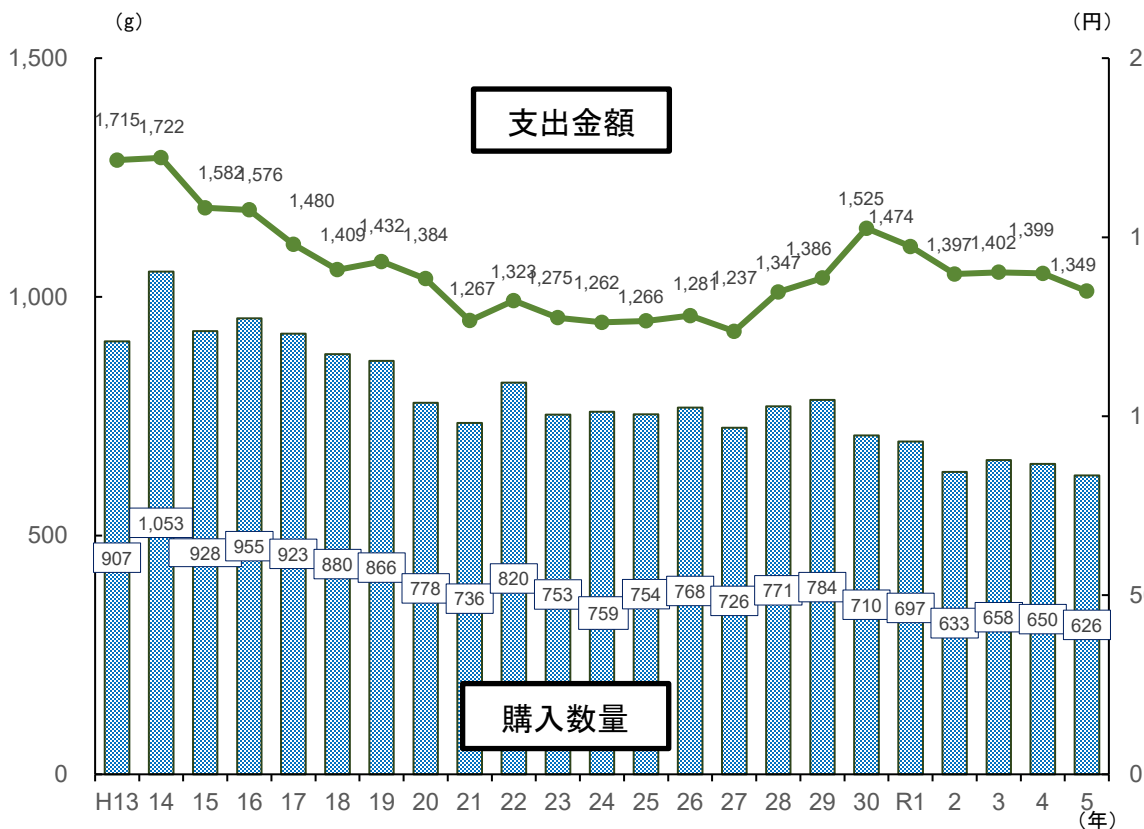
資料：日本洋酒酒造組合調べ
※ 梅酒のうち、非発泡性のもの

8 梅干しの消費動向

- 梅干しの1世帯（2人以上の世帯）当たりの購入数量は、平成14年から緩やかな減少傾向にある。
- 支出金額は、小売価格が平成29年から30年にかけて上昇したこと等から、一旦平成30年に世帯当たり1,525円まで上昇したが、その後は購入数量の減少に伴って減少し、令和5年は世帯当たり1,349円となっている。
- また、世帯主の年齢階級別に見た場合、1世帯当たりの購入数量、支出金額は、世帯主の年齢が上がるほど上昇する傾向にある。

梅干しの1世帯当たり支出金額・購入数量（全国）

世帯主の年齢階級別1世帯当たり支出金額・購入数量（全国）



資料：総務省「家計調査」
注：「二人以上の世帯」の1世帯当たりの支出

資料：総務省「家計調査」（令和5年）
注：「二人以上の世帯」の1世帯当たりの支出

9-① うめ関連対策の概要（生産対策）

○ うめの共同選果のための共同利用施設の整備、改植による優良品種への転換等を支援。

① 産地生産基盤パワーアップ事業 【令和5年度補正：31,000百万円】

＜収益性向上対策＞

収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画の実現に必要な農業機械の導入や集出荷施設の整備等を支援。

＜生産基盤強化対策＞

生産基盤の強化と、新規就農者や担い手への園地やハウスの円滑な継承に取り組む産地において、農業者等が行う取組（農業用ハウスの再整備・改修、樹園地の若返り、農業機械の再整備・改良等）を支援。

＜新市場獲得対策のうち園芸作物等の先導的な取組支援＞

需要の変化に対応する園芸作物等の先導的な取組（新品目・品種、新樹形の導入や栽培方法の転換、技術導入の実証等）を支援。

② 強い農業づくり総合支援交付金（産地基幹施設等支援タイプ） 【令和6年度：12,052百万円の内数】

産地の収益力強化のため、産地農業において中心的な役割を果たしている農業者団体等による集出荷貯蔵施設等の産地基幹施設の整備等を支援。

③ 持続的生産強化対策事業のうち果樹支援対策（果樹農業生産力増強総合対策） 【令和6年度：5,054百万円】

産地計画に基づき農業者等が行う取組（優良品目・品種への転換、園地整備、大苗育苗ほの設置等）を支援。また、改植・新植後の未収益期間における幼木管理経費を支援。

《うめ関係の事業活用実績（H19～R5）》

面積計：1,739 ha
補助金計：3,608 百万円
（内訳は右図（四捨五入により右図の各項目の合計とは一致しない場合がある））

※果樹支援対策及び産地生産基盤パワーアップ事業（園芸作物等の先導的取組支援）の合算

※計画承認ベース。

新植はH27～R5、未収益期間支援はH23～R5の累計。

事業内容	面積 (ha)	補助金 (百万円)
改植・新植・高接	644	993
小規模園地整備	60	116
用水・かん水施設整備	209	803
その他（モノレールや防霜ファンの整備等）	198	361
未収益期間支援	627	1,335

9-② うめ関連対策の概要（病害虫防除にかかる対策及び試験研究の推進）

① クビアカツヤカミキリ対策

○ 現行の対策

- ・目視やブラックライト活用による早期発見のための調査
- ・被害樹の伐採・伐根の実施。
- ・樹体内の幼虫を掘り取って駆除。
- ・成虫の脱出を防止するため、樹体にネット巻きを実施。
- ・農薬による防除の実施（うめでは27剤登録あり）。

○ 防除技術の開発

- ・被害情報を早期に共有可能とするリアルタイムオンラインマッピングシステムを開発。
- ・早期発見方法や有効な農薬による化学的防除法等を確立し、防除マニュアルとして普及。
- ・令和4年度より樹木への振動発生装置による物理的防除技術や天敵を用いた生物的防除技術の開発、さらに上記マッピングシステムを用いた地域間の被害情報共有ネットワークの構築等の取組を実施中（R4～R7。代表機関：農研機構）。

○ 防除対策等への支援

① 消費・安全交付金 【令和6年度予算：1,720百万円の内数】

<対象経費>

- ・地方公共団体、農業者団体等が実施する発生状況調査や発生園地における防除対策に要する費用
- ・耕作放棄地における防除対策に要する費用
- ・チェーンソー等の伐採に使用する機械の購入費
- ・クビアカツヤカミキリの発生のおそれがある都道府県における発生調査に要する費用



平成24年7月、愛知県のサクラで国内初発生。現在までに13都府県で発生を確認。幼虫が樹の内部を食害し、うめの他、もも、すもも等にも寄生。平成29年1月、環境省が外来生物法に基づく「特定外来生物」に指定。

② 果樹経営支援対策事業 【令和6年度予算額：5,054百万円】

果樹の改植と未収益期間の管理経費への支援

<改植：定額、1/2以内>

- ・17万円/10a 慣行樹形（うめ）

<未収益期間：定額>

- ・5.5万円/10a×4年分（22万円を初年度に一括交付）

<病害虫特例として以下の支援が可能>

- ・被害果樹の同一品種（産地の振興品種）への改植
- ・被害を受けた樹体ごとの「スポット的な改植」

9-③ うめ関連対策の概要（病害虫防除にかかる対策及び試験研究の推進）

② ウメ輪紋ウイルス（プラムポックスウイルス）対策

- 平成21年4月、東京都青梅市において、ウメ輪紋ウイルスを我が国で初めて確認。平成22年2月、植物防疫法に基づき感染樹の伐採等を内容とする緊急防除を開始。
- 地域住民や生産者の方々の協力の下、植物防疫法に基づく緊急防除を実施してきた結果、発生地域における感染割合は大幅に低下。こうした状況においては、通常のアブラムシ防除を実施していれば、ウメ輪紋ウイルスのまん延防止は可能であり、また、うめ等の生産に甚大な被害を及ぼす可能性は低いとの専門家の意見等を踏まえ、令和3年3月31日をもって、緊急防除を終了。
- 一方、当面の間、未発生地域へのまん延防止に万全を期すため、これまでの発生地域からウメ苗木等を持ち出す場合、感染の有無を確認するための検査を行っている。
- 試験研究の推進
 - ・ 革新的技術開発・緊急展開事業※において、国内に発生したウメ輪紋ウイルス（プラムポックスウイルス）の高感度検知法等に関する技術開発を実施（H29～R1。代表機関：岡山大学）。
 - ・ 本研究により、従来法よりも10倍以上高感度に検知する技術のプロトタイプを構築。



ウメ輪紋病にかかると、果実や葉に輪紋が現れ、商品価値が著しく低下し、収穫量も減少。

9-④ うめ関連対策の概要（品種開発の推進）

- 農研機構果樹茶業研究部門では、受粉樹が不要で、ヤニ果の発生が少なく、果肉が多いといった優れた特長を有する品種を育成。和歌山県をはじめ公設試と連携し、地域適応性を検討の上、令和4年8月、「麗和」及び「和郷」の2品種を品種登録。

自家和合性のウメ新品種「麗和(れいわ)」と「和郷(わごう)」

両品種に共通する特長

- **自家和合性**（自分の花粉で結実する性質）で受粉樹が不要。結実は安定。
- 果実が大きく、**ヤニ果の発生が少ない**ため、梅干しや梅酒などの用途に優れた特性をもつ。
- 開花期がやや遅く「白加賀」など**開花期が遅い自家不和合性品種の受粉樹として期待**。
- 令和3年秋から苗木の販売を開始。

「麗和」の特長

- 実ウメでは少ない**八重咲き**であり、花も実も楽しめる。

「和郷」の特長

- 果実の大きさに対して核が小さく、**可食部位の果肉が多い**。



農研機構提供

「麗和」の結実状況



農研機構提供

左から「麗和」、
「南高」、「白加賀」



農研機構提供

「和郷」の結実状況



農研機構提供

左から「和郷」、
「南高」、「白加賀」



農研機構提供

「麗和」の開花状況（八重咲き）



農研機構提供

「和郷」（左）と「南高」（右）の核

品種	果形	果皮の地色	果実重 (g)	核重 (g)	核重率 (%)	外ヤニ果の発生 (%)	内ヤニ果の発生 (%)
麗和	円	緑	37.6	2.67	7.1	0	0
和郷	短楕円	淡緑	34.4	1.66	4.8	0	0.7
南高	卵	緑	42.3	3.68	8.7	5.5	13.1
白加賀	楕円	緑	35.9	2.71	7.5	19.8	49.8

「麗和」「和郷」は、ヤニ果が少なく、特に「和郷」は核が小さく果肉が多い。12

9-⑤ うめ関連対策の概要（実証の推進）

○ スマート農業実証プロジェクトにおいて、スマート農業技術の導入による作業時間の削減等の効果を実証。

（代表機関）和歌山県果樹試験場うめ研究所
（実証経営体）森川農園、井潤農園（みなべ町、上富田町）（R1～R2）

取組課題

- ▶ うめ及びみかんと複合経営におけるうめ栽培の除草、かん水、収穫物の運搬等に要する作業時間の削減。

要素技術

- ▶ 自走式草刈機、自動かん水装置、自走式運搬車、パワーアシストスーツ、農薬散布用ドローン



農薬散布用ドローン



自走式草刈機

成果

- ▶ うめ栽培圃場において、自走式草刈機、自動かん水装置、自走式運搬車等の導入により、うめ専作経営及びみかんと複合経営でそれぞれ、作業時間を24%削減、7%削減。

（代表機関）農業法人株式会社秋津野
（実証経営体）農業法人株式会社きてら（田辺市）（R2～R3）

取組課題

- ▶ 中山間地域におけるうめ栽培において、気象観測データを活かした栽培管理、オンライン農作業日誌アプリによる作業効果の向上と無駄の削減。
- ▶ リモコン式自走草刈機による作業時間の削減。

要素技術

- ▶ 気象観測装置のデータ収集とWeb利用、投下資材や作業体系を統一したスマホ農業日誌、リモコン式自走草刈機



リモコン式自走草刈機



農作業日誌アプリ

成果

- ▶ リモコン式自走草刈機により、除草作業時間を50%～78%削減。

（代表機関）株式会社パンドラファームグループ
（実証経営体）（有）王隠堂農園、（有）御浜天地、実証農家（奈良県五條市、和歌山県橋本市など）（R3～R4）

取組課題

- ▶ うめ、柿、みかん生産者間で、環境データ・作業状況等から、地域内における最適なシェアリング計画を調整し、シェアリングの投資効果を算出。
- ▶ スマート農機の導入による、除草・収穫・剪定作業時間の削減。

要素技術

- ▶ 圃場環境モニタリングシステム、営農支援ツール、リモコン式自走草刈機、追従型自走運搬車、自走式破碎機



シェアリング等により、保有機の稼働率を向上しつつコスト低減



自走式破碎機

成果

- ▶ リモコン式自走草刈機の導入により除草作業全体で作業時間を27%削減、自走式破碎機の導入により剪定枝処理の作業時間を20%削減。

10 実用化段階にあるスマート農業技術について

○ ロボット、AI、IoT等の情報通信技術を活用したスマート農業技術を導入することによって、労働力不足の解消や生産性の向上等が可能。

経営・生産管理システム

【システム概要】

- スマートフォンやタブレット等を使用して作業実績等を記録
- 蓄積された作業実績・センシングデータなどを分析し、各種作業の効率化、経営の最適化につなげる

【導入のメリット】

- 作業、環境、生育等のデータを「見える化」することで、データ分析に基づく客観的な経営判断が可能
- データの見える化により、各種作業の効率化による生産コストの低減、栽培計画・方法の改善、収量予測等に活用可能

データを
見える化

- ✓作業実績
- ✓生産履歴
- ✓生育情報

等を入力



リモコン・ロボット草刈機

【システム概要】

- リモコンによる遠隔操作や自動走行・充電等が可能な草刈機

【導入のメリット】

- 草刈作業の軽労化
- 人が入れない場所や急傾斜のような危険な場所での除草作業も、安全に実施可能
- 慣行作業に比べ作業効率が大幅に向上

出典：三陽機器（株）



出典：和同産業（株）

農業用アシストスーツ

【システム概要】

- モーターによるアシストや人工筋肉等による荷重分散効果により、重量物の持上げ・下げ時に腰や腕にかかる負荷を軽減

【導入のメリット】

- 持ち上げ運搬作業等の軽労化により、高齢者や女性等の就労を支援
- 作業効率の向上による生産性の向上、余剰労力を活用した規模拡大



11 うめの消費拡大に向けた取組について①

- うめの消費拡大については、うめの摂取量が少ない世代を含む新たな消費者ニーズの創出に向け、特徴ある品種の多様な加工品の開発や、うめの機能性や効能などを踏まえた新たな市場の開拓が必要。

果肉まで赤いうめ^{つゆあかね}「露茜」の普及

- 梅酒等に加工すると鮮やかな赤色になるうめ新品種「露茜」((国研)農研機構育成品種)の産地形成に向けた取組を推進。
- 現在、和歌山県、福島県で栽培。



- 追熟させた生果の香港への輸出が令和2年から実施。
- シロップ抽出後の果実を有効利用したジャムの製造法が開発。
- これまでにない鮮やかな赤色の梅酒が開発。



露茜の梅ジャム



露茜の梅酒とスパークリング

「翠香」^{すいこう}の加工品開発

- 他の品種にはない芳香があり、上質の梅酒や梅ジュースを作ることが可能な「翠香」といった新品種の特徴を活かした加工品開発と加工技術の開発。



翠香

- 6次産業化に取り組む農家がシロップ商品を令和3年に販売開始し、令和5年度科学技術分野の文部科学大臣表彰において、創意工夫功労者賞を受賞。



「翠香」の香りを活かしたシロップ

12 うめの消費拡大に向けた取組について②

- 近年、うめの摂取量が少ない世代を含む新たな消費者ニーズの創出に向け、メーカー等とのコラボレーションによる産地の特産品種を使った商品の開発等、全国的な取組が実施。

JA全農「ニッポンエール」の取組

- JA全農とメーカー及び販売先が協力して国産農畜産物のPRやキャンペーン等を展開し、商品を通じて産地を応援していく活動「ニッポンエールプロジェクト」を実施。
- 全国47都道府県の特産品目・品種の果実を使ったグミやドライフルーツを中心とした商品を「ニッポンエール」ブランドとして全国展開。



県特産のうめ品種を使ったグミ



ドライフルーツ



キャンディやフルーツチョコレート等

飲料・食品メーカー等と連携した新商品開発の例

- 県産ブランド向上と県産食材の認知度向上を目的として、産地と飲料・食品メーカーが連携し、産地を指定した果実を使った飲料や菓子の開発を実施。



梅味の炭酸飲料



梅味のアイスキャンデー

13 うめの消費拡大に向けた取組について③

- ユネスコ無形文化遺産登録（平成25年12月4日）から10周年となる「和食」の食文化の一つである「漬物」に着目し、全日本漬物協同組合連合会とともに、「漬物」を通じた野菜等の消費拡大に向けた取組を推進。
- 梅干しを含む各種漬物を掲載した「漬物で野菜を食べよう！」のチラシを作成し、あらゆる機会を通じた情報発信を行うとともに、令和5年度の野菜の日シンポジウムにおいて、「『漬物』から野菜の消費拡大を考える」をテーマに、時代にマッチした漬物の生産や食生活の中での新たな取り入れ方等について情報発信。

ユネスコ無形文化遺産に登録された和食文化

- 平成25年12月4日、ユネスコ無形文化遺産に「和食；日本人の伝統的な食文化」の登録が決定。
- 和食文化を未来に向けて守り伝えていくため、継続的なPRによる関心の維持や地域における保護・継承が重要。

「和食」とは ⇒ 「自然を尊重する」ということに基づいた、日本人の食慣習

「和食」の特徴①：多様で新鮮な食材とその持ち味の尊重

南北に長く、海、山、里と表情豊かな自然が広がる日本の国土。各地で地域に根ざした多様な食材が用いられ、素材の味わいを活かす調理技術・調理道具が発達しています。



「和食」の特徴③：自然の美しさや季節のうつろいの表現

季節の花や葉などで料理を飾りつけたり、季節にあった調度品や器を利用するなど、自然の美しさや四季の移ろいを表現することも和食文化の特徴のひとつです。



「和食」の特徴②：健康的な食生活を支える栄養バランス

一汁三菜を基本とする食生活は栄養バランスがとりやすく、だしのかまぼくや発酵食品をうまく使い、動物性油脂の摂取量もセーブ。日本人の長寿や肥満防止に役立っています。



「和食」の特徴④：正月などの年中行事との密接な関わり

日本の食文化は、年中行事と密接に関わって育まれてきました。自然の恵みである「食」を分け合い、食の時間を共にすることで、家族や地域の絆を深めてきました。



資料：ニュースイッチ (<https://newsswitch.jp/p/35268c>)



「漬物グランプリ2023」でのチラシ掲載

漬物で野菜を食べよう!

各写真は生野菜70gに相当します!

ポイント1	ポイント2	ポイント3
20歳以上の1日当たりの野菜摂取量は平均280g程度で、目標量350gを下回っています。あと70gの野菜を意識して摂るようにしましょう!	一般的に漬物は、ビタミン、ミネラル、食物繊維、乳酸菌などを含みます。生野菜よりも保存期間が長く、分量も少ないため、手軽に食べることができます。また、低塩化が進んでいます。	20歳以上の1日当たりの食塩摂取目標量(男性7.5g未満・女性6.5g未満)を意識しながら、普段の食事に漬物を上手に取り入れ、不足しがちな野菜を摂るようにしましょう!

白飯の漬つけ 35g (食塩量0.8g)	白飯のきんぴら 25g (食塩量1.1g)	立派3切の漬つけ 56g (食塩量0.8g)	きんぴら3切の漬つけ 31.9g (食塩量1.7g)
大勝の漬つけ 31.5g (食塩量0.7g)	大勝の古漬つけ 31.5g (食塩量0.9g)	王し大勝の古漬つけ 28g (食塩量1.0g)	生巻の漬つけ 39.9g (食塩量0.9g)
高勝の古漬つけ 30g (食塩量1.2g)	生巻3切の漬つけ 38.5g (食塩量0.7g)	大勝の漬つけ 35g (食塩量1.7g)	ナスの漬つけ 63g (食塩量1.4g)
カブの漬つけ 31.5g (食塩量0.8g)	野菜巻の漬つけ 49g (食塩量1.4g)	瓜の漬つけ 35g (食塩量1.4g)	5つぎよりの漬つけ 63g (食塩量1.2g)
梅干し漬つけ 33.6g (食塩量1.1g)	しんじょう漬つけ 31.5g (食塩量1.5g)	梅干し 35g (食塩量1.7g)	

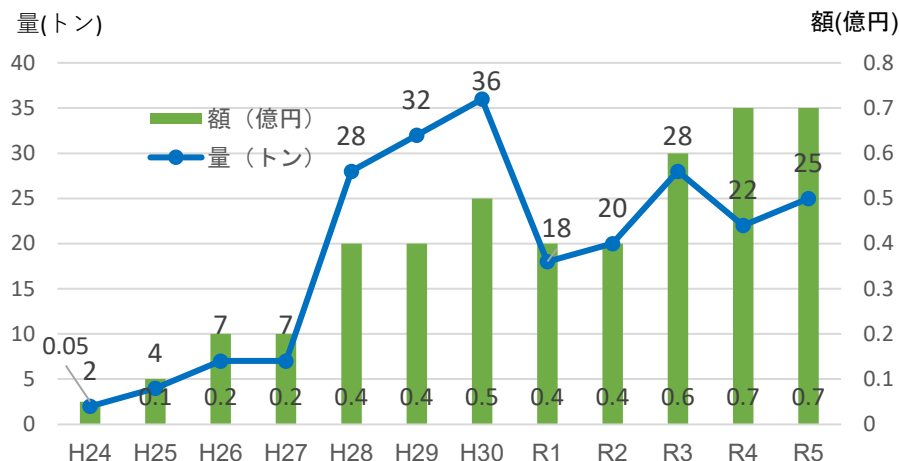
写真(製作)：つづか
全日本漬物協同組合連合会

農林水産省

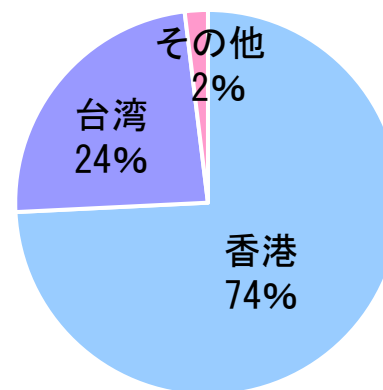
14 うめの輸出

○ うめの輸出額は増加傾向にあり、うめ（生鮮）の主な輸出先は香港、台湾、梅干しの主な輸出先は米国、台湾、梅酒の主な輸出先は台湾、中国となっている。

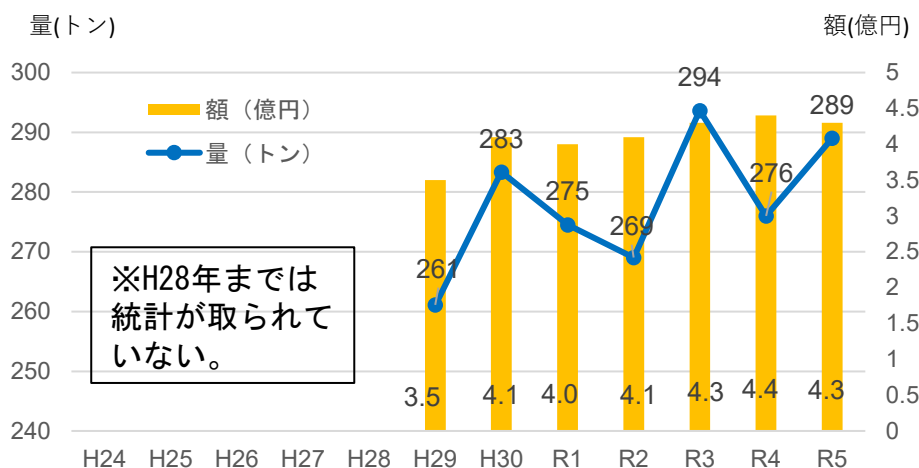
○うめ（生鮮）※1の輸出の推移



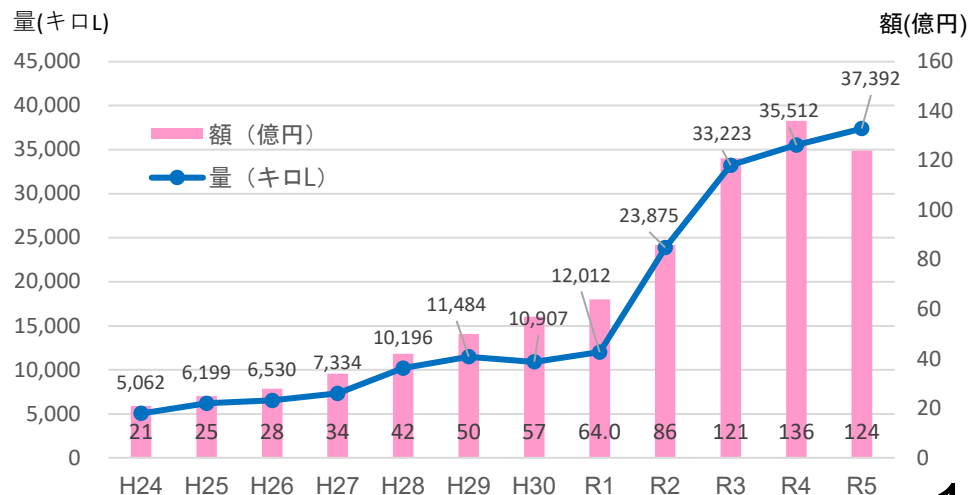
○うめ（生鮮）の輸出先（金額ベース（R5））



○梅干し※2の輸出の推移



○梅酒※3の輸出の推移



資料：財務省「貿易統計」

※1：その他の果実（生鮮のものに限る）のうちその他のものの合計数値

※2：梅加工品の合計数値

※3：リキュール類の合計数値

(参考)

◆梅（生鮮）及び梅加工品の輸出量及び輸出額の推移

	R 4		R 5	
	輸出量	輸出額	輸出量	輸出額
生鮮※ ₁ (主な輸出先国・地域)	22t (香港、台湾)	6,735万円	25t (香港、台湾)	7,446万円
梅干し※ ₂ (主な輸出先国・地域)	276t (米国、オランダ、台湾)	4.4億円	289t (米国、台湾、オランダ)	4.3億円
梅酒※ ₃ (主な輸出先国・地域)	35,512kl (台湾、米国、中国)	136.1億円	37,392kl (台湾、中国、米国)	124.3億円

資料：財務省「貿易統計」 ※1：その他の果実（生鮮のものに限る）のうちその他のものの合計数値 ※2：梅加工品の合計数値。 ※3：リキュール類の合計数値。

和歌山県の取組例

- 梅の国内生産量の6割以上を占める和歌山県では、平成19年度から、和歌山県農水産物・加工食品輸出促進協議会が輸出促進の取組を実施。
- 特に梅酒について、香港、台湾、中国、EU等に対して、海外販売促進活動を実施。
- さらに、酒類の地理的表示「GI」に指定された「和歌山梅酒」のブランド価値向上・確立を目指し、ブランドアンバサダーを活用した店頭での販促活動、販促セミナー等のプロモーション活動をフランス・パリで開催。



(令和5年、フランスにおけるGI「和歌山梅酒」プロモーション)

15 酒類の地理的表示「和歌山梅酒」の指定について

- 地理的表示（Geographical Indication : GI）制度は、酒類や農産品において、ある特定の産地ならではの特性（品質、社会的評価等）が確立されている場合に、当該産地内で生産され、生産基準を満たした商品だけが、その産地名（地域ブランド）を名乗ることができる制度。
- 和歌山県を産地とする「**和歌山梅酒**」を、**令和2年9月7日に国税庁長官が指定**。

「和歌山梅酒」の概要

【原料及び製造等】

- 原料の梅は**和歌山県産の新鮮な青梅又は完熟梅のみ**。梅の実を浸漬する酒類や副原料も規定。
- 梅の実の**浸漬は和歌山県内で行い、酒類1kl当たり梅の実を300kg以上使用して、90日以上浸漬**（梅の実の再利用や意図的な破碎、圧搾は禁止。）すること等を規定。

【和歌山県の気候風土と梅酒製造の発展】

- 和歌山県は温暖かつ年間降水量の多い気候であり、大きく、高品質な梅の栽培が、和歌山県田辺市、日高郡みなべ町を中心に広がっていった。
- 和歌山県では、酒類製造業者が春から夏の清酒製造の閑散期に梅酒の製造を始めてから、**梅酒製造業者や梅栽培農家等が一体となり、梅酒に適した梅の栽培方法や梅酒に係る研究などを重ねることにより、その特性の維持と品質の向上を図ってきた。**



みなべ地域の梅林

16 世界農業遺産の認定及び認定後の活動について

- 和歌山県みなべ・田辺地域の「みなべ・田辺の梅システム」が2015年12月に国連食糧農業機関(FAO)の世界農業遺産に認定。
- 認定を契機に、梅の販路開拓や「みなべ・田辺の梅システム」の認知度向上を図るため、国内外に広く情報発信等を実施中。

和歌山

和歌山県みなべ・田辺地域

みなべ・田辺の梅システム



養分に乏しい礫質斜面を利用した持続的な梅生産

- 養分が乏しく礫質の斜面を梅林として利用し、その周辺に薪炭林を残すことで、水源涵養や崩落防止機能を保持。
- 薪炭林では「紀州備長炭」を生産するとともに、薪炭林に生息するニホンミツバチは花粉を媒介。



<2023年度の取組>

- ・ 専門家によるモニタリング・助言を通じて、みなべ・田辺地域の世界農業遺産を活用した取組が継続発展するよう支援。
- ・ 農業遺産の認知度向上、理解醸成のため、
 - ① 旅行業関連の展示会等のイベントへの出展を通じた情報発信
 - ② 中学生向けの地理テキスト等の教材の作成及び教育現場等への周知
 - ③ 農業遺産地域の高校生を対象に、農業遺産地域の食材を使った食品アイデアコンテストの開催等の取組を実施。

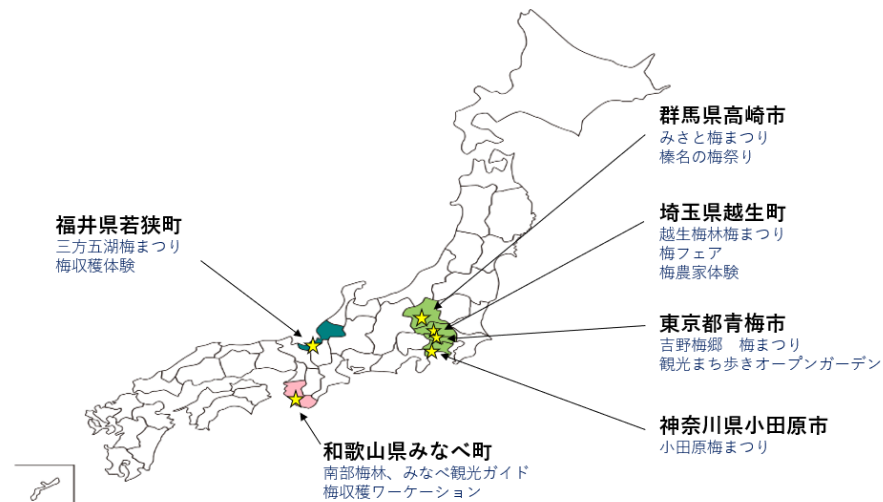
17 “梅ツーリズム”の推進について

○ うめに関する観光資材を通じた観光の取組“梅ツーリズム”について紹介したガイドを作成し、農林水産省のホームページに掲載するとともに関係省庁とも連携した情報発信を実施。

○ “梅ツーリズム”紹介ガイドの作成



○ Webを通じた各産地の紹介、情報発信



和歌山県 梅ツーリズム推進の取組
 ー 自然資源や交流を通じたツーリズムの推進 ー

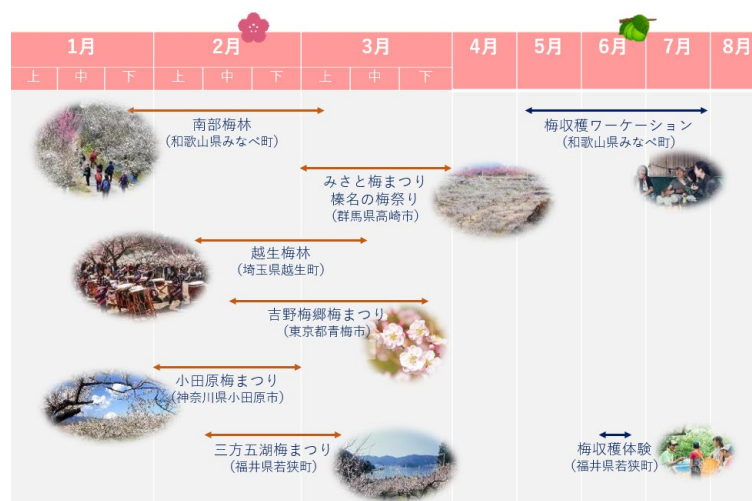
南部梅林 & みなべ観光ガイド
 (1月末～3月上旬開催)

梅収穫ワークショップ

概要
 梅の収穫を手伝いながら自身の仕事も行う梅収穫ワークショップは、参加者にも受入れ農家にもメリットがある。参加者は非日常の梅収穫に没頭することでリフレッシュし、自身の仕事もかかるとの声がある。また梅農家は1年で一番大変な収穫が楽しかったと言う。すでに参加者との交流が生まれており関係人口の増加も期待できる。

実績
 令和5年は30,025人來場。ウォーキングツアーには21人が参加。

お問い合わせ
 ○南部梅林に関すること 梅の里観光協会 0739-74-3464
 ○みなべ観光ガイドに関すること みなべ観光協会(事務局)みなべ町の課内 0739-33-9310
 ○梅収穫ワークショップに関すること (一社)日本ウェルビーイング推進協議会HP内 Contactより



産地におけるツーリズムの取組を掲載